

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6月14日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	エス・ビー・日本株オープン225
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年12月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年10月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年4月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年11月1日現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年4月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (4名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (14名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 (7名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2012年5月～2017年4月)

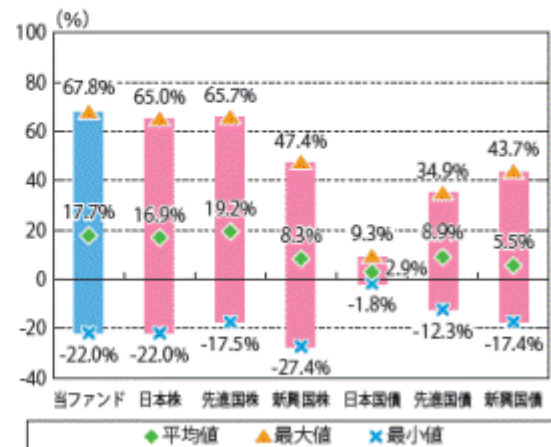


※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年5月～2017年4月)



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成28年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年4月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エス・ビー・日本株オープン２２５

(1)投資状況

(平成29年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	25,229,839,000	92.07%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,173,668,121	7.93%
純資産総額		27,403,507,121	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成29年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	買建	2,227,200,000	8.13%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	50,000	36,630.00 1,831,500,000	36,360.00 1,818,000,000	-	6.63%
2	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	150,000	8,434.00 1,265,100,000	8,442.00 1,266,300,000	-	4.62%
3	ファナック 日本	株式 電気機器	50,000	22,360.00 1,118,000,000	22,655.00 1,132,750,000	-	4.13%
4	KDDI 日本	株式 情報・通信業	300,000	2,991.00 897,300,000	2,955.50 886,650,000	-	3.24%
5	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	50,000	11,835.00 591,750,000	12,965.00 648,250,000	-	2.37%
6	京セラ 日本	株式 電気機器	100,000	6,419.00 641,900,000	6,310.00 631,000,000	-	2.30%
7	ダイキン工業 日本	株式 機械	50,000	11,060.00 553,000,000	10,825.00 541,250,000	-	1.98%
8	信越化学工業 日本	株式 化学	50,000	9,672.00 483,600,000	9,684.00 484,200,000	-	1.77%
9	日東電工 日本	株式 化学	50,000	9,040.00 452,000,000	8,389.00 419,450,000	-	1.53%
10	テルモ 日本	株式 精密機器	100,000	4,015.00 401,500,000	4,065.00 406,500,000	-	1.48%
11	セコム 日本	株式 サービス業	50,000	8,355.00 417,750,000	8,086.00 404,300,000	-	1.48%
12	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	250,000	1,541.50 385,375,000	1,468.00 367,000,000	-	1.34%
13	TDK 日本	株式 電気機器	50,000	7,540.00 377,000,000	6,900.00 345,000,000	-	1.26%
14	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	100,000	3,536.00 353,600,000	3,232.00 323,200,000	-	1.18%
15	ユニー・ファミリーマートホールディングス 日本	株式 小売業	50,000	6,670.00 333,500,000	6,300.00 315,000,000	-	1.15%
16	電通 日本	株式 サービス業	50,000	6,240.00 312,000,000	6,280.00 314,000,000	-	1.15%
17	花王 日本	株式 化学	50,000	6,013.00 300,650,000	6,148.00 307,400,000	-	1.12%
18	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	50,000	6,454.00 322,700,000	6,035.00 301,750,000	-	1.10%
19	エーザイ 日本	株式 医薬品	50,000	6,187.00 309,350,000	5,852.00 292,600,000	-	1.07%
20	塩野義製薬 日本	株式 医薬品	50,000	5,665.00 283,250,000	5,733.00 286,650,000	-	1.05%
21	キヤノン 日本	株式 電気機器	75,000	3,475.00 260,625,000	3,696.00 277,200,000	-	1.01%
22	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	50,000	5,360.00 268,000,000	5,342.00 267,100,000	-	0.97%
23	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	50,000	5,420.00 271,000,000	5,170.00 258,500,000	-	0.94%

24	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	50,000	5,294.00 264,700,000	5,127.00 256,350,000	-	0.94%
25	トレンドマイクロ 日本	株式 情報・通信業	50,000	5,060.00 253,000,000	4,900.00 245,000,000	-	0.89%
26	デンソー 日本	株式 輸送用機器	50,000	5,305.00 265,250,000	4,799.00 239,950,000	-	0.88%
27	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	50,000	4,345.00 217,250,000	4,710.00 235,500,000	-	0.86%
28	スズキ 日本	株式 輸送用機器	50,000	4,797.00 239,850,000	4,652.00 232,600,000	-	0.85%
29	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	50,000	4,653.00 232,650,000	4,648.00 232,400,000	-	0.85%
30	コナミホールディングス 日本	株式 情報・通信業	50,000	5,080.00 254,000,000	4,635.00 231,750,000	-	0.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	92.07%
合計	92.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	16.66%
情報・通信業	10.87%
小売業	9.78%
化学	7.93%
医薬品	7.22%
輸送用機器	5.99%
機械	5.02%
食料品	4.68%
サービス業	3.05%
精密機器	2.69%
建設業	2.55%
陸運業	2.06%
卸売業	2.06%
不動産業	1.63%
ガラス・土石製品	1.45%
非鉄金属	1.30%
ゴム製品	1.05%
その他製品	0.99%
保険業	0.98%
銀行業	0.93%
証券・商品先物取引業	0.41%
金属製品	0.38%
その他金融業	0.37%
繊維製品	0.31%
石油・石炭製品	0.29%
パルプ・紙	0.28%
倉庫・運輸関連業	0.26%
電気・ガス業	0.23%
鉄鋼	0.19%
海運業	0.16%
水産・農林業	0.16%
鉱業	0.08%
空運業	0.06%
小計	92.07%
合計	92.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成29年4月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年4月末現在)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	NK225 2906月先物	買建	116	2,250,202,210	2,227,200,000	8.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（3）運用実績
純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第20計算期間末 （平成19年9月14日）	52,839	-	0.7686	-
第21計算期間末 （平成20年3月14日）	41,040	-	0.5853	-
第22計算期間末 （平成20年9月16日）	38,856	-	0.5585	-
第23計算期間末 （平成21年3月16日）	30,695	-	0.3723	-
第24計算期間末 （平成21年9月14日）	39,403	-	0.4963	-
第25計算期間末 （平成22年3月15日）	39,345	-	0.5254	-
第26計算期間末 （平成22年9月14日）	33,741	-	0.4570	-
第27計算期間末 （平成23年3月14日）	32,434	-	0.4754	-
第28計算期間末 （平成23年9月14日）	28,496	-	0.4245	-
第29計算期間末 （平成24年3月14日）	31,789	-	0.5034	-
第30計算期間末 （平成24年9月14日）	28,703	-	0.4626	-
第31計算期間末 （平成25年3月14日）	34,786	-	0.6302	-
第32計算期間末 （平成25年9月17日）	35,388	-	0.7332	-
第33計算期間末 （平成26年3月14日）	28,590	-	0.7380	-
第34計算期間末 （平成26年9月16日）	30,771	-	0.8245	-
第35計算期間末 （平成27年3月16日）	30,354	-	1.0035	-
第36計算期間末 （平成27年9月14日）	28,746	-	0.9421	-
第37計算期間末 （平成28年3月14日）	29,272	-	0.9097	-
平成28年4月末日	28,339	-	0.8845	-
平成28年5月末日	29,431	-	0.9153	-
平成28年6月末日	26,830	-	0.8282	-
平成28年7月末日	28,395	-	0.8811	-
平成28年8月末日	28,798	-	0.8980	-
第38計算期間末 （平成28年9月14日）	28,091	-	0.8832	-
平成28年9月末日	27,971	-	0.8803	-
平成28年10月末日	29,204	-	0.9321	-
平成28年11月末日	29,546	-	0.9794	-
平成28年12月末日	28,717	-	1.0236	-
平成29年1月末日	27,587	-	1.0191	-
平成29年2月末日	27,411	-	1.0239	-
第39計算期間末 （平成29年3月14日）	27,655	-	1.0498	-
平成29年3月末日	26,986	-	1.0190	-
平成29年4月末日	27,403	-	1.0341	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	0
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	0
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	0
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	0
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	0
第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日）	0
第26期（平成22年3月16日～平成22年9月14日）	0
第27期（平成22年9月15日～平成23年3月14日）	0
第28期（平成23年3月15日～平成23年9月14日）	0

第29期（平成23年9月15日～平成24年3月14日）	0
第30期（平成24年3月15日～平成24年9月14日）	0
第31期（平成24年9月15日～平成25年3月14日）	0
第32期（平成25年3月15日～平成25年9月17日）	0
第33期（平成25年9月18日～平成26年3月14日）	0
第34期（平成26年3月15日～平成26年9月16日）	0
第35期（平成26年9月17日～平成27年3月16日）	0
第36期（平成27年3月17日～平成27年9月14日）	0
第37期（平成27年9月15日～平成28年3月14日）	0
第38期（平成28年3月15日～平成28年9月14日）	0
第39期（平成28年9月15日～平成29年3月14日）	0

収益率の推移

期間	収益率
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	2.9%
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	23.8%
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	4.6%
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	33.3%
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	33.3%
第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日）	5.9%
第26期（平成22年3月16日～平成22年9月14日）	13.0%
第27期（平成22年9月15日～平成23年3月14日）	4.0%
第28期（平成23年3月15日～平成23年9月14日）	10.7%
第29期（平成23年9月15日～平成24年3月14日）	18.6%
第30期（平成24年3月15日～平成24年9月14日）	8.1%
第31期（平成24年9月15日～平成25年3月14日）	36.2%
第32期（平成25年3月15日～平成25年9月17日）	16.3%
第33期（平成25年9月18日～平成26年3月14日）	0.7%
第34期（平成26年3月15日～平成26年9月16日）	11.7%
第35期（平成26年9月17日～平成27年3月16日）	21.7%
第36期（平成27年3月17日～平成27年9月14日）	6.1%
第37期（平成27年9月15日～平成28年3月14日）	3.4%
第38期（平成28年3月15日～平成28年9月14日）	2.9%
第39期（平成28年9月15日～平成29年3月14日）	18.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	6,965,450,042	10,711,194,418
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	5,800,956,870	4,427,475,341
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	2,930,974,056	3,475,531,504
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	17,729,669,783	4,860,849,126
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	5,198,008,133	8,244,432,190
第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日）	3,354,763,715	7,867,744,241
第26期（平成22年3月16日～平成22年9月14日）	4,969,812,340	6,027,795,099
第27期（平成22年9月15日～平成23年3月14日）	2,099,794,521	7,705,416,627
第28期（平成23年3月15日～平成23年9月14日）	4,890,861,024	5,987,147,677
第29期（平成23年9月15日～平成24年3月14日）	1,893,029,182	5,872,744,102
第30期（平成24年3月15日～平成24年9月14日）	2,725,635,752	3,821,266,546
第31期（平成24年9月15日～平成25年3月14日）	3,227,785,823	10,078,047,246
第32期（平成25年3月15日～平成25年9月17日）	5,967,596,379	12,905,951,372
第33期（平成25年9月18日～平成26年3月14日）	6,005,081,056	15,527,369,538
第34期（平成26年3月15日～平成26年9月16日）	3,119,511,920	4,541,431,256
第35期（平成26年9月17日～平成27年3月16日）	4,992,358,976	12,063,875,211
第36期（平成27年3月17日～平成27年9月14日）	6,219,298,613	5,953,462,421
第37期（平成27年9月15日～平成28年3月14日）	4,996,619,563	3,332,477,303
第38期（平成28年3月15日～平成28年9月14日）	2,152,931,497	2,525,709,669
第39期（平成28年9月15日～平成29年3月14日）	1,913,081,494	7,376,198,610

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考情報)

2017年4月28日現在

基準価額・純資産の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

2017年3月	0円
2016年9月	0円
2016年3月	0円
2015年9月	0円
2015年3月	0円
設定来累計	30円

*分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

上位10銘柄

	投資銘柄	業種	投資比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.6%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.6%
3	ファナック	電気機器	4.1%
4	KDDI	情報・通信業	3.2%
5	東京エレクトロン	電気機器	2.4%
6	京セラ	電気機器	2.3%
7	ダイキン工業	機械	2.0%
8	信越化学工業	化学	1.8%
9	日東電工	化学	1.5%
10	テルモ	精密機器	1.5%

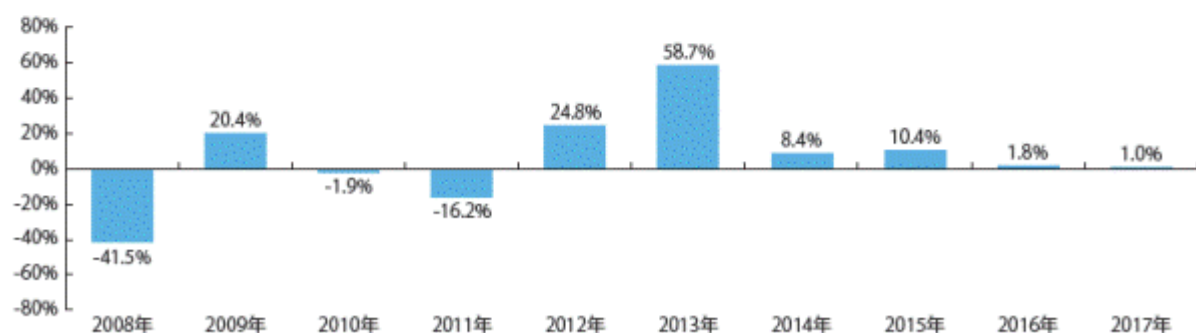
上位10業種

	業種	投資比率
1	電気機器	16.7%
2	情報・通信業	10.9%
3	小売業	9.8%
4	化学	7.9%
5	医薬品	7.2%
6	輸送用機器	6.0%
7	機械	5.0%
8	食料品	4.7%
9	サービス業	3.1%
10	精密機器	2.7%

*投資比率は全て純資産総額対比

*業種は東証33業種分類

年間収益率の推移



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2017年は4月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期計算期間（平成28年9月15日から平成29年3月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

エス・ビー・日本株オープン２２５

(1) 貸借対照表

区分	第38期 平成28年9月14日現在 金額（円）	第39期 平成29年3月14日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	151,736	563,086
コール・ローン	3,039,282,502	2,100,478,061
株式	25,040,924,640	25,773,071,500
派生商品評価勘定	-	25,735,716
未収入金	-	2,042,526
未収配当金	16,022,500	48,512,500
前払金	42,550,000	-
差入委託証拠金	144,300,000	77,250,000
流動資産合計	28,283,231,378	28,027,653,389
資産合計	28,283,231,378	28,027,653,389
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	65,004,172	-
前受金	-	31,930,000
未払解約金	34,338,344	246,926,943
未払受託者報酬	10,728,457	10,729,736
未払委託者報酬	81,230,096	81,239,728
その他未払費用	836,973	829,102
流動負債合計	192,138,042	371,655,509
負債合計	192,138,042	371,655,509
純資産の部		
元本等		
元本	31,805,996,414	26,342,879,298
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,714,903,078	1,313,118,582
（分配準備積立金）	7,840,896,192	7,426,028,721
元本等合計	28,091,093,336	27,655,997,880
純資産合計	28,091,093,336	27,655,997,880
負債純資産合計	28,283,231,378	28,027,653,389

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第38期 自 平成28年3月15日 至 平成28年9月14日 金額（円）	第39期 自 平成28年9月15日 至 平成29年3月14日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	246,230,532	231,817,600

受取利息	16,834	25,332
有価証券売買等損益	904,085,313	4,287,967,772
派生商品取引等損益	58,828,980	615,680,962
その他収益	25,278	23,110
営業収益合計	716,641,649	5,135,514,776
営業費用		
支払利息	1,128,580	1,180,515
受託者報酬	10,728,457	10,729,736
委託者報酬	81,230,096	81,239,728
その他費用	838,610	830,605
営業費用合計	93,925,743	93,980,584
営業利益又は営業損失()	810,567,392	5,041,534,192
経常利益又は経常損失()	810,567,392	5,041,534,192
当期純利益又は当期純損失()	810,567,392	5,041,534,192
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	58,324,101	831,040,507
期首剰余金又は期首欠損金()	2,906,214,737	3,714,903,078
剰余金増加額又は欠損金減少額	238,822,809	859,530,139
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	238,822,809	859,530,139
剰余金減少額又は欠損金増加額	295,267,859	42,002,164
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	295,267,859	42,002,164
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	3,714,903,078	1,313,118,582

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第39期	
	自 平成28年 9月15日	至 平成29年 3月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第38期	第39期
	平成28年 9月14日現在	平成29年 3月14日現在
1. 元本状況		
期首元本額	32,178,774,586円	31,805,996,414円
期中追加設定元本額	2,152,931,497円	1,913,081,494円
期中一部解約元本額	2,525,709,669円	7,376,198,610円
2. 受益権の総数	31,805,996,414口	26,342,879,298口
3. 元本の欠損	3,714,903,078円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第38期	第39期
自 平成28年 3月15日	自 平成28年 9月15日
至 平成28年 9月14日	至 平成29年 3月14日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第39期	
	自 平成28年 9月15日	至 平成29年 3月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	第39期 平成29年3月14日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第38期（平成28年9月14日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	917,800,763
合計	917,800,763

第39期（平成29年3月14日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	3,912,917,500
合計	3,912,917,500

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	第38期 平成28年9月14日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 日経平均株価	3,113,804,172	-	3,048,800,000	65,004,172
	合計	-	-	3,048,800,000	65,004,172

区分	種類	第39期 平成29年3月14日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 日経平均株価	1,844,344,284	-	1,870,080,000	25,735,716
	合計	-	-	1,870,080,000	25,735,716

(注)時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第39期（自平成28年9月15日 至平成29年3月14日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第38期 平成28年9月14日現在	第39期 平成29年3月14日現在
1口当たり純資産額 0.8832円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,832円)」	1口当たり純資産額 1.0498円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,498円)」

(4) 附属明細表
有価証券明細表
<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	日本水産	50,000	576.00	28,800,000	
	マルハニチロ	5,000	3,530.00	17,650,000	
	国際石油開発帝石	20,000	1,122.00	22,440,000	
	コムシスホールディングス	50,000	2,130.00	106,500,000	
	大成建設	50,000	822.00	41,100,000	
	大林組	50,000	1,052.00	52,600,000	
	清水建設	50,000	1,050.00	52,500,000	
	長谷工コーポレーション	10,000	1,331.00	13,310,000	
	鹿島建設	50,000	746.00	37,300,000	
	大和ハウス工業	50,000	3,266.00	163,300,000	
	積水ハウス	50,000	1,918.00	95,900,000	
	日揮	50,000	2,148.00	107,400,000	
	千代田化工建設	50,000	750.00	37,500,000	
	日清製粉グループ本社	50,000	1,752.00	87,600,000	
	明治ホールディングス	10,000	9,380.00	93,800,000	
	日本ハム	50,000	3,165.00	158,250,000	
	サッポロホールディングス	10,000	2,956.00	29,560,000	
	アサヒグループホールディングス	50,000	4,133.00	206,650,000	
	キリンホールディングス	50,000	2,084.00	104,200,000	
	宝ホールディングス	50,000	1,239.00	61,950,000	
	キッコーマン	50,000	3,450.00	172,500,000	
	味の素	50,000	2,282.50	114,125,000	
	ニチレイ	25,000	2,734.00	68,350,000	
	日本たばこ産業	50,000	3,840.00	192,000,000	
	東洋紡	50,000	199.00	9,950,000	
	ユニチカ	50,000	101.00	5,050,000	
	帝人	10,000	2,219.00	22,190,000	
	東レ	50,000	1,006.50	50,325,000	
	王子ホールディングス	50,000	544.00	27,200,000	
	日本製紙	5,000	2,093.00	10,465,000	
	北越紀州製紙	50,000	784.00	39,200,000	
	クラレ	50,000	1,721.00	86,050,000	
	旭化成	50,000	1,093.00	54,650,000	
	昭和電工	5,000	1,910.00	9,550,000	
	住友化学	50,000	670.00	33,500,000	
	日産化学工業	50,000	3,530.00	176,500,000	
	東ソー	50,000	1,029.00	51,450,000	
	トクヤマ	50,000	553.00	27,650,000	
	デンカ	50,000	601.00	30,050,000	
	信越化学工業	50,000	9,672.00	483,600,000	
	三井化学	50,000	576.00	28,800,000	
	三菱ケミカルホールディングス	25,000	899.00	22,475,000	
	宇部興産	50,000	271.00	13,550,000	
	日本化薬	50,000	1,581.00	79,050,000	
	花王	50,000	6,013.00	300,650,000	
	富士フイルムホールディングス	50,000	4,502.00	225,100,000	
資生堂	50,000	3,008.00	150,400,000		
日東電工	50,000	9,040.00	452,000,000		
協和発酵キリン	50,000	1,759.00	87,950,000		
武田薬品工業	50,000	5,360.00	268,000,000		
アステラス製薬	250,000	1,541.50	385,375,000		
大日本住友製薬	50,000	2,053.00	102,650,000		
塩野義製薬	50,000	5,665.00	283,250,000		
中外製薬	50,000	3,925.00	196,250,000		
エーザイ	50,000	6,187.00	309,350,000		
第一三共	50,000	2,652.00	132,600,000		
大塚ホールディングス	50,000	5,294.00	264,700,000		
昭和シェル石油	50,000	1,164.00	58,200,000		
JXホールディングス	50,000	557.20	27,860,000		

横浜ゴム	25,000	2,345.00	58,625,000
ブリヂストン	50,000	4,653.00	232,650,000
旭硝子	50,000	943.00	47,150,000
日本板硝子	5,000	885.00	4,425,000
日本電気硝子	75,000	713.00	53,475,000
住友大阪セメント	50,000	481.00	24,050,000
太平洋セメント	50,000	401.00	20,050,000
東海カーボン	50,000	500.00	25,000,000
TOTO	25,000	4,505.00	112,625,000
日本碍子	50,000	2,503.00	125,150,000
新日鐵住金	5,000	2,711.00	13,555,000
神戸製鋼所	5,000	1,093.00	5,465,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	5,000	2,032.00	10,160,000
日新製鋼	5,000	1,540.00	7,700,000
大太平洋金属	50,000	397.00	19,850,000
日本軽金属ホールディングス	50,000	262.00	13,100,000
三井金属鉱業	50,000	394.00	19,700,000
東邦亜鉛	50,000	572.00	28,600,000
三菱マテリアル	5,000	3,625.00	18,125,000
住友金属鉱山	50,000	1,573.00	78,650,000
DOWAホールディングス	50,000	872.00	43,600,000
古河機械金属	50,000	230.00	11,500,000
古河電気工業	5,000	4,195.00	20,975,000
住友電気工業	50,000	1,928.50	96,425,000
フジクラ	50,000	820.00	41,000,000
SUMCO	5,000	1,666.00	8,330,000
東洋製罐グループホールディングス	50,000	2,013.00	100,650,000
日本製鋼所	10,000	1,926.00	19,260,000
オクマ	50,000	1,331.00	66,550,000
アマダホールディングス	50,000	1,310.00	65,500,000
小松製作所	50,000	2,915.00	145,750,000
住友重機械工業	50,000	849.00	42,450,000
日立建機	50,000	2,866.00	143,300,000
クボタ	50,000	1,771.00	88,550,000
荏原製作所	10,000	3,500.00	35,000,000
ダイキン工業	50,000	11,060.00	553,000,000
日本精工	50,000	1,722.00	86,100,000
NTN	50,000	598.00	29,900,000
ジェイテクト	50,000	1,965.00	98,250,000
日立造船	10,000	673.00	6,730,000
三菱重工業	50,000	470.80	23,540,000
IHI	50,000	350.00	17,500,000
日清紡ホールディングス	50,000	1,191.00	59,550,000
コニカミノルタ	50,000	1,115.00	55,750,000
ミネベアミツミ	50,000	1,534.00	76,700,000
日立製作所	50,000	636.70	31,835,000
三菱電機	50,000	1,699.50	84,975,000
富士電機	50,000	657.00	32,850,000
安川電機	50,000	2,215.00	110,750,000
明電舎	50,000	400.00	20,000,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	50,000	544.00	27,200,000
日本電気	50,000	290.00	14,500,000
富士通	50,000	677.90	33,895,000
沖電気工業	5,000	1,701.00	8,505,000
パナソニック	50,000	1,272.00	63,600,000
ソニー	50,000	3,635.00	181,750,000
TDK	50,000	7,540.00	377,000,000
アルプス電気	50,000	3,560.00	178,000,000
パイオニア	50,000	249.00	12,450,000
横河電機	50,000	1,827.00	91,350,000
アドバンテスト	100,000	1,990.00	199,000,000
カシオ計算機	50,000	1,640.00	82,000,000
ファナック	50,000	22,360.00	1,118,000,000
京セラ	100,000	6,419.00	641,900,000
太陽誘電	50,000	1,492.00	74,600,000
SCREENホールディングス	10,000	7,740.00	77,400,000
キヤノン	75,000	3,475.00	260,625,000
リコー	50,000	1,016.00	50,800,000
東京エレクトロン	50,000	11,835.00	591,750,000
デンソー	50,000	5,305.00	265,250,000

三井造船	50,000	187.00	9,350,000
川崎重工業	50,000	364.00	18,200,000
日産自動車	50,000	1,156.00	57,800,000
いすゞ自動車	25,000	1,570.00	39,250,000
トヨタ自動車	50,000	6,454.00	322,700,000
日野自動車	50,000	1,390.00	69,500,000
マツダ	10,000	1,674.50	16,745,000
本田技研工業	100,000	3,536.00	353,600,000
スズキ	50,000	4,797.00	239,850,000
富士重工業	50,000	4,454.00	222,700,000
ヤマハ発動機	50,000	2,776.00	138,800,000
テルモ	100,000	4,015.00	401,500,000
ニコン	50,000	1,711.00	85,550,000
オリンパス	50,000	4,260.00	213,000,000
シチズン時計	50,000	769.00	38,450,000
凸版印刷	50,000	1,174.00	58,700,000
大日本印刷	50,000	1,230.00	61,500,000
ヤマハ	50,000	3,105.00	155,250,000
東京電力ホールディングス	5,000	435.00	2,175,000
中部電力	5,000	1,495.50	7,477,500
関西電力	5,000	1,276.00	6,380,000
東京瓦斯	50,000	521.60	26,080,000
大阪瓦斯	50,000	439.10	21,955,000
東武鉄道	50,000	588.00	29,400,000
東京急行電鉄	50,000	833.00	41,650,000
小田急電鉄	25,000	2,246.00	56,150,000
京王電鉄	50,000	916.00	45,800,000
京成電鉄	25,000	2,709.00	67,725,000
東日本旅客鉄道	5,000	10,090.00	50,450,000
西日本旅客鉄道	5,000	7,541.00	37,705,000
東海旅客鉄道	5,000	18,630.00	93,150,000
日本通運	50,000	615.00	30,750,000
ヤマトホールディングス	50,000	2,465.00	123,250,000
日本郵船	50,000	254.00	12,700,000
商船三井	50,000	373.00	18,650,000
川崎汽船	50,000	309.00	15,450,000
ANAホールディングス	50,000	351.60	17,580,000
三菱倉庫	50,000	1,706.00	85,300,000
ヤフー	20,000	544.00	10,880,000
トレンドマイクロ	50,000	5,060.00	253,000,000
スカパーJ S A Tホールディングス	5,000	508.00	2,540,000
日本電信電話	10,000	4,958.00	49,580,000
KDDI	300,000	2,991.00	897,300,000
NTTドコモ	5,000	2,705.00	13,525,000
東宝	5,000	3,150.00	15,750,000
エヌ・ティ・ティ・データ	50,000	5,420.00	271,000,000
コナミホールディングス	50,000	5,080.00	254,000,000
ソフトバンクグループ	150,000	8,434.00	1,265,100,000
双日	5,000	293.00	1,465,000
伊藤忠商事	50,000	1,654.00	82,700,000
丸紅	50,000	726.60	36,330,000
豊田通商	50,000	3,430.00	171,500,000
三井物産	50,000	1,696.50	84,825,000
住友商事	50,000	1,516.00	75,800,000
三菱商事	50,000	2,501.00	125,050,000
J.フロント リテイリング	25,000	1,774.00	44,350,000
三越伊勢丹ホールディングス	50,000	1,343.00	67,150,000
セブン&アイ・ホールディングス	50,000	4,345.00	217,250,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	50,000	6,670.00	333,500,000
高島屋	50,000	1,036.00	51,800,000
丸井グループ	50,000	1,591.00	79,550,000
イオン	50,000	1,649.50	82,475,000
ファーストリテイリング	50,000	36,630.00	1,831,500,000
コンソルディア・フィナンシャルグループ	50,000	610.90	30,545,000
新生銀行	50,000	209.00	10,450,000
あおぞら銀行	50,000	424.00	21,200,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	767.70	38,385,000
りそなホールディングス	5,000	656.80	3,284,000
三井住友トラスト・ホールディングス	5,000	4,116.00	20,580,000

三井住友フィナンシャルグループ	5,000	4,357.00	21,785,000	
千葉銀行	50,000	793.00	39,650,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	50,000	513.00	25,650,000	
静岡銀行	50,000	978.00	48,900,000	
みずほフィナンシャルグループ	50,000	213.00	10,650,000	
大和証券グループ本社	50,000	740.00	37,000,000	
野村ホールディングス	50,000	756.30	37,815,000	
松井証券	50,000	959.00	47,950,000	
S O M P Oホールディングス	12,500	4,435.00	55,437,500	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	15,000	3,884.00	58,260,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	10,000	2,058.00	20,580,000	
第一生命ホールディングス	5,000	2,308.50	11,542,500	
東京海上ホールディングス	25,000	5,161.00	129,025,000	
T & Dホールディングス	10,000	1,886.50	18,865,000	
クレディセゾン	50,000	2,148.00	107,400,000	
東急不動産ホールディングス	50,000	637.00	31,850,000	
三井不動産	50,000	2,554.50	127,725,000	
三菱地所	50,000	2,190.50	109,525,000	
東京建物	25,000	1,548.00	38,700,000	
住友不動産	50,000	3,093.00	154,650,000	
ディー・エヌ・エー	15,000	2,490.00	37,350,000	
電通	50,000	6,240.00	312,000,000	
楽天	50,000	1,099.00	54,950,000	
東京ドーム	25,000	1,146.00	28,650,000	
セコム	50,000	8,355.00	417,750,000	
合計 223銘柄	9,857,500	-	25,773,071,500	

デリバティブ取引等の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況
純資産額計算書
（平成29年4月末現在）

エス・ビー・日本株オープン225

資産総額	27,600,242,948	円
負債総額	196,735,827	円
純資産総額（ - ）	27,403,507,121	円
発行済数量	26,500,324,806	口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0341	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年4月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれをを行います。

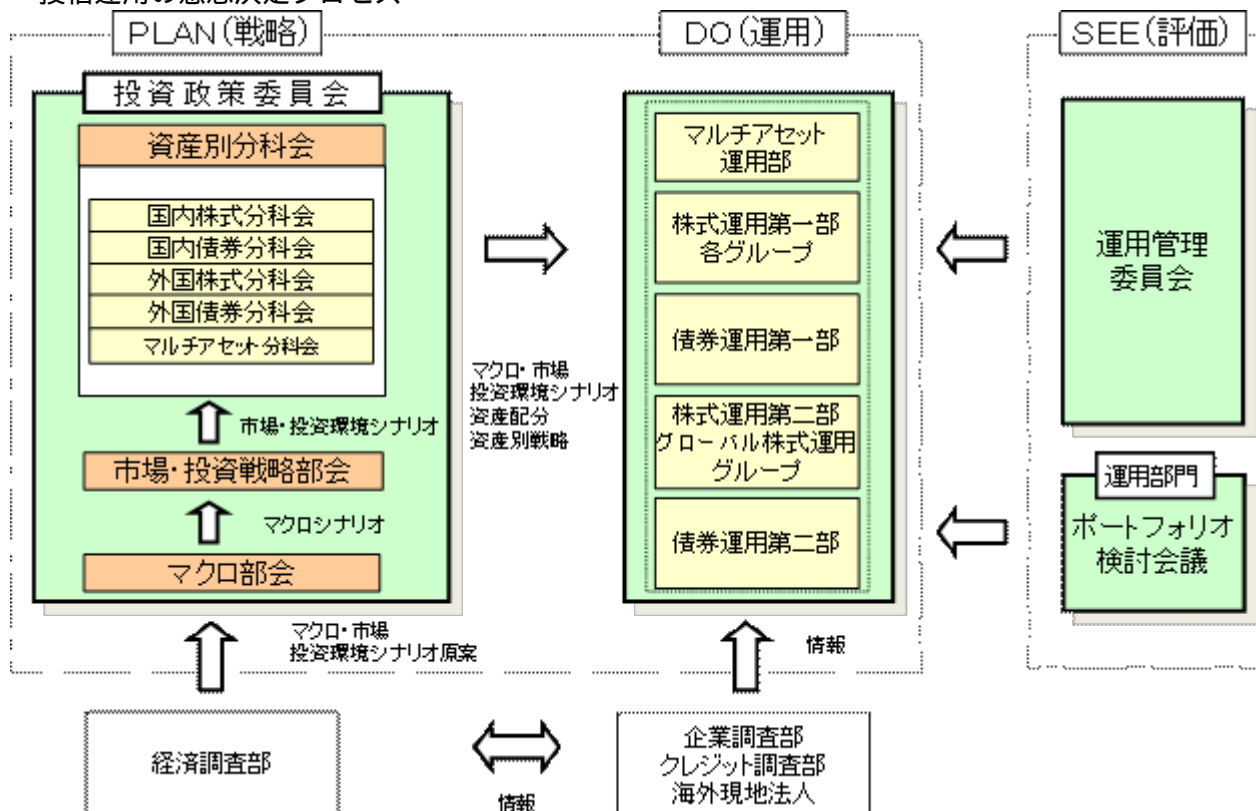
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年4月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、404本であり、その純資産総額は、約3,286,442百万円です（なお、親投資信託135本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	92,377百万円
追加型株式投資信託	297	2,850,968百万円
単位型公社債投資信託	75	343,096百万円
合計	404	3,286,442百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		19,107,074	22,725,768
前払費用		198,366	195,917
未収委託者報酬		3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬		1,001,357	957,351
未収収益		15,862	12,713
繰延税金資産		559,646	644,694
その他		7,378	824
流動資産計		24,168,184	28,215,813
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	135,473	110,648
器具備品	1	48,230	80,498
土地		710	710
リース資産	1	6,166	10,102
有形固定資産計		190,580	201,959
無形固定資産			
ソフトウェア		105,376	95,535
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		118,082	108,242
投資その他の資産			
投資有価証券		5,298,347	5,480,557
関係会社株式		1,169,774	956,115
従業員長期貸付金		3,738	2,428
長期差入保証金		510,636	511,355
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		561,097	556,611
その他		2,190	1,567
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		7,607,693	7,570,543
固定資産計		7,916,356	7,880,745
資産合計		32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 株主資本等変動計算書

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社 の子 会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		23,272,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		186,153
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,638,048
固定資産計		9,918,550
資産合計		33,190,556

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	--	-------------------------

負債の部

流動負債

リース債務	4,092
未払金	170,532
未払手数料	1,384,083
未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	<u>4,424,835</u>
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	<u>1,556,191</u>
負債合計	<u>5,981,027</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
-----	-----------

資本剰余金

資本準備金	156,268
-------	---------

資本剰余金合計	<u>156,268</u>
---------	----------------

利益剰余金

利益準備金	343,731
-------	---------

その他利益剰余金

別途積立金	1,100,000
-------	-----------

繰越利益剰余金	23,624,772
---------	------------

利益剰余金合計	<u>25,068,503</u>
---------	-------------------

株主資本合計

株主資本合計	<u>27,224,772</u>
--------	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	15,242
--------------	--------

評価・換算差額等合計	<u>15,242</u>
------------	---------------

純資産合計	27,209,529
負債純資産合計	33,190,556

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	14,366,017
運用受託報酬	2,079,955
その他営業収益	18,316
営業収益計	16,464,289
営業費用	9,571,524
一般管理費	1 3,477,200
営業利益	3,415,565
営業外収益	
受取配当金	1,724
受取利息	600
投資有価証券売却益	6,000
雑収入	4,168
営業外収益計	12,493
営業外費用	
投資有価証券売却損	106
為替差損	491
営業外費用計	598
経常利益	3,427,460
税引前中間純利益	3,427,460
法人税、住民税及び事業税	701,547
法人税等調整額	371,592
法人税等合計	1,073,140
中間純利益	2,354,320

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			42,425	42,425	42,425
当中間期変動額 合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 ...総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの...総平均法による原価法
------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2) 未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3) 未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1) 未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2) 未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

（1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,067円41銭
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	611円51銭

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	2,220,600	
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券（注1）	48,323	
高木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社（注2）	7,495	
SMBCFriend証券株式会社	27,270	

(注1) 株式会社SBI証券の資本金の額は、平成28年12月末現在です。

(注2) 楽天証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月29日現在です。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年4月21日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエス・ビー・日本株オープン225の平成28年9月15日から平成29年3月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・ビー・日本株オープン225の平成29年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)